

「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」 について

平成30年5月

「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」について

1. 方向性

- 中小サービス等事業者のIT化等を通じた生産性向上を3年間の政策集中期間において100万社規模で推進するための関連政策及び民間活動の連携推進体制を構築。

- ◆ 2/15（木）に開催された第3回生産性向上国民運動推進協議会（ヘッド：安倍総理）において、協議会の実行部隊として、本プラットフォームの発足について報告。
- ◆ 2/16（金）に発足式を開催。現時点で関係7省庁、93団体が参加。



2. 具体的アプローチ

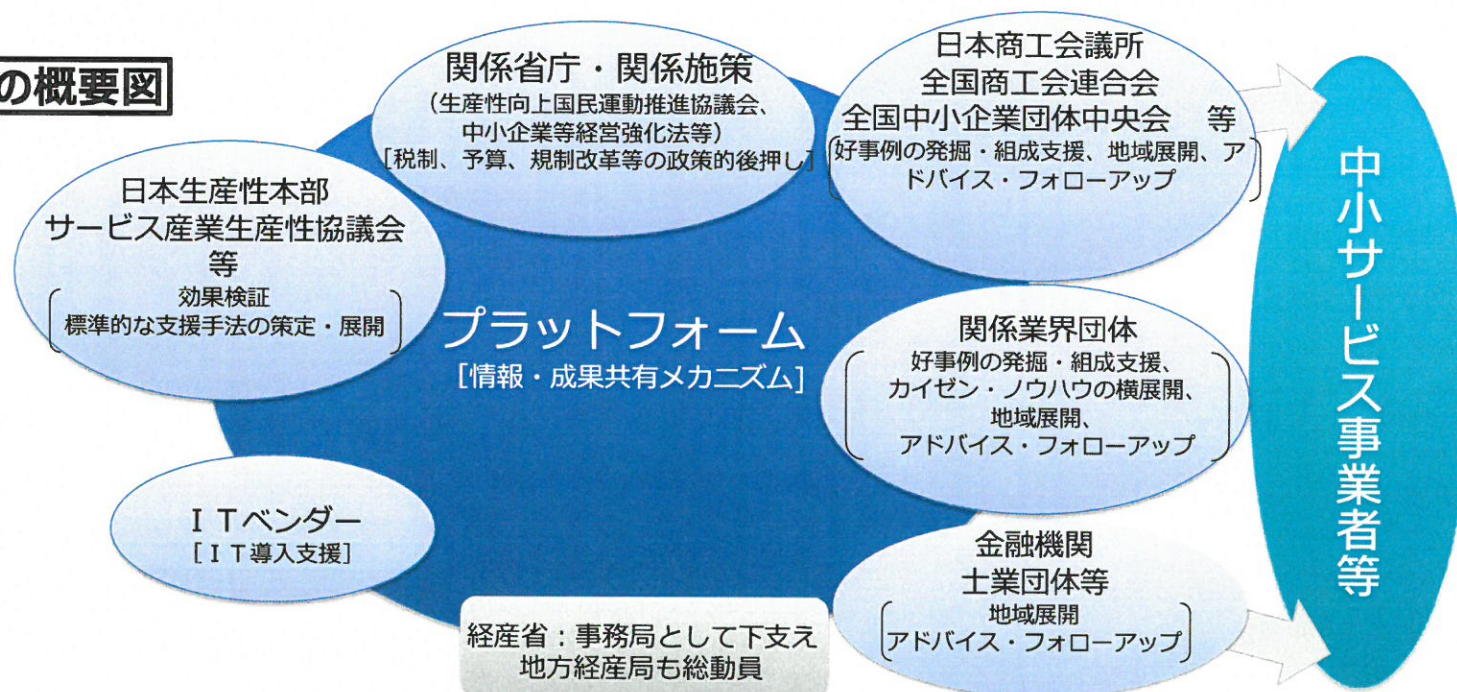
（1）全国規模での事業者アプローチによる案件発掘・組成支援

- IT補助金による直接支援（29年度補正500億円：約13万社）に加え、関係府省庁の施策や産業界における取組とも連携し、全国規模で事業者にアプローチし、成功事例等の情報共有とモデル事例の発掘・組成支援を行う。
 - ー重点分野（10分野等）における業界団体の生産性向上活動との連携強化
 - ー商工会議所、商工会、青年会議所、士業団体等と協働した情報共有及びモデル事例の発掘・組成支援（メディア発信、セミナー・地域勉強会（年1000回以上開催）のフル活用）
 - ー金融機関における生産性向上支援との連携
 - ー地方経済産業局等を通じた地方公共団体、地域金融機関、地方経済団体等との協働
 - ー日本生産性本部等と協力した標準的な支援手法の策定・展開

(2) ITの徹底活用

- 中小サービス等事業者において、IT化を通じた生産性向上の多様な事例の「見える化」を通じて、業務プロセス全体の見直しとIT化の推進をセットとした生産性向上活動を全国津々浦々の中小サービス等企業に広げる。
- ① ITツールの見える化（効果の高いITツール及びそれを提供するIT事業者）
 - ② ITツールの導入（バックオフィス効率化、電子商取引化、受発注管理効率化、予約・顧客管理等の推進）
 - ③ これらを通じた業務プロセスの改善支援

プラットフォームの概要図



「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」参加団体一覧

【政府】

経済産業省（本省・地方経済産業局）（事務局）

金融庁

総務省

厚生労働省

農林水産省

国土交通省

観光庁

【経済団体】

一般社団法人日本経済団体連合会

日本商工会議所

公益財団法人日本生産性本部

公益社団法人日本青年会議所

公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会

【中小企業支援機関・団体

（土業・中小企業支援団体・よろず支援拠点等）】

日本商工会議所 ※再掲

全国商工会連合会

全国中小企業団体中央会

日本公認会計士協会

日本税理士会連合会

一般社団法人中小企業診断協会

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

【業界団体】

〈飲食業〉

一般社団法人日本フードサービス協会

公益社団法人日本給食サービス協会

一般社団法人日本弁当サービス協会

公益社団法人日本べんとう振興協会

事業協同組合全国焼肉協会

〈食品製造業〉

一般財団法人食品産業センター

〈卸・小売業〉

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会

全日本食品株式会社（全日食チェーン）

コスモス・ベリーズ株式会社

協同組合セルコチェーン

一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会

一般社団法人日本スーパーマーケット協会

一般社団法人新日本スーパーマーケット協会

全国水産物商業協同組合連合会

全国青果商業協同組合連合会

オール日本スーパーマーケット協会

一般社団法人日本外食品流通協会

一般社団法人日本加工食品卸協会

一般社団法人全国中央市場青果卸売協会

全国公設地方卸売市場協議会

全国第3セクター市場連絡協議会

全国青果卸売協同組合連合会

一般社団法人日本ショッピングセンター協会

〈介護業〉

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

公益社団法人全国老人保健施設協会

全国社会福祉法人経営者協議会

一般社団法人シルバーサービス振興会

一般社団法人全国介護付きホーム協会

一般社団法人日本在宅介護協会

日本生活協同組合連合会

一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会

一般財団法人日本ホームヘルパー協会

公益社団法人日本医師会

一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会

一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会

一般社団法人日本福祉用具供給協会

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

一般社団法人日本介護支援専門員協会

公益社団法人日本認知症グループホーム協会

一般社団法人日本慢性期医療協会

公益社団法人日本看護協会

公益財団法人日本訪問看護財団

一般社団法人全国訪問看護事業協会

一般社団法人デイ・ケア協会

一般社団法人日本言語聴覚士協会

公益財団法人日本理学療法士協会

社会福祉法人全国社会福祉協議会

〈運輸業〉

公益社団法人全日本トラック協会

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

〈保育業〉

公益社団法人全国私立保育園連盟

〈医療業〉

公益社団法人日本医師会 ※再掲

一般社団法人日本医療法人協会

公益社団法人全日本病院協会

公益社団法人日本歯科医師会

公益社団法人日本薬剤師会

公益財団法人日本看護協会 ※再掲

〈宿泊業〉

一般社団法人日本旅館協会

一般社団法人日本ホテル協会

公益社団法人国際観光施設協会

〈生活衛生業〉

全国生活衛生同業組合中央会

〈学習支援業〉

公益社団法人全国学習塾協会

全国学習塾協同組合

一般社団法人ICT CONNECT 21

全国私塾情報センター（私塾界）

〈建設業〉

一般社団法人全国建設業協会

一般社団法人日本建設業連合会

一般社団法人全国中小建設業協会

一般社団法人建設産業専門団体連合会

〈農業〉

公益社団法人日本農業法人協会

〈情報通信業〉

一般社団法人日本IT団体連盟

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 ※再掲

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）

一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会

（CLOUDIL）

特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム

（ASPIC）

一般社団法人電気通信事業者協会（TCA）

一般社団法人テレコムサービス協会

一般財団法人ニューメディア開発協会

〈コンサルティング業〉

株式会社日本能率協会コンサルティング

株式会社MS&Consulting

株式会社OJTソリューションズ

【金融団体】

一般社団法人全国銀行協会

一般社団法人全国地方銀行協会

一般社団法人第二地方銀行協会

一般社団法人全国信用金庫協会

一般社団法人全国信用組合中央協会

一般社団法人全国信用保証協会連合会

【政府系機関】

独立行政法人中小企業基盤整備機構

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）

【政府系金融機関】

株式会社日本政策金融公庫

株式会社商工組合中央金庫

プラットフォーム参加表明団体：**99団体**
（5月17日時点）